

「読売」「日経」両社の最新世論調査(23～25日実施)で、岸田文雄内閣の支持率がいずれも急落しています。「読売」では、前回(5月)から15%の下落で、岸田内閣の発足以来最大の下落幅となりました。

↓関連の面

「読売」の調査では、前回56%だった内閣支持率が41%になりました。不支持率は33%(前回)が44%となり、不支持率が支持率を上回りました。支持率の下落は7カ月ぶりです。

「日経」では、支持率が2カ月連続の下落で39%となり、前回(5月)調査と比べて8%の急落でした。不支持率は前回より7%上昇し51%で、支持率を大きく上回りました。

内閣支持率 大幅下落

マイナ トラブル対応「不十分」76%

政府のマイナナンバーカードのトラブル対応について、「日経」では、「不十分だ」とする回答が76%に達しました。「読売」では、政府が適切に対応していると「思わない」が67%となり、「思う」の24%を大幅に上回りました。健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一本化については、「賛成」37%に対し、「反対」が55%でした。

政府の子育て政策について、「日経」では「期待しない」が60%、「期待する」が33%。「読売」では、少子化対策を「評価しない」が55%、「評価する」が37%でした。財源としての国民の負担増には「反対」が61%に上り、「賛成」は31%にとどまりました。